

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月20日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津田 純嗣

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩

四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日

TEL 03-5402-4564

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	306,421	6.6	27,190	23.3	27,613	15.9	18,245	1.9
27年3月期第3四半期	287,442	10.7	22,054	28.9	23,821	29.0	17,906	59.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 17,774百万円 (△43.1%) 27年3月期第3四半期 31,235百万円 (50.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	69.30	68.65
27年3月期第3四半期	71.17	67.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	389,482	189,868	48.1
27年3月期	388,205	175,190	44.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 187,377百万円 27年3月期 171,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・27年3月期の期末配当には創立100周年記念配当2円が含まれております。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	2.5	35,500	12.6	35,500	4.8	23,000	△7.3	87.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	266,690,497 株	27年3月期	260,967,884 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	401,611 株	27年3月期	717,242 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	263,290,993 株	27年3月期3Q	251,618,350 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月21日～平成27年12月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、期後半にかけて中国を中心とした新興国経済の失速、資源価格の大幅下落、地政学的リスクの高まりなどにより、減速感が強まりましたが、全体としては米国・欧州を中心とした先進国の堅調な需要に支えられ、底堅い推移となりました。また、国内経済につきましても、世界経済の先行き不透明感が強まる中、市場ごとに強弱混在の様相を呈したものの、総じて緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当社グループは新規事業領域の開拓や新製品の積極投入による競争力・採算性の向上により、事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高3,064億21百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益271億90百万円（同23.3%増）、経常利益276億13百万円（同15.9%増）、四半期純利益182億45百万円（同1.9%増）となり、売上高・利益ともに過去最高を達成しました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。
各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
モーションコントロール	1,438億29百万円 （3.8%増）	173億77百万円 （4.9%増）
ロボット	1,143億21百万円 （16.5%増）	122億48百万円 （63.4%増）
システムエンジニアリング	274億12百万円 （14.5%増）	△21億83百万円 （－）
その他	208億57百万円 （22.1%減）	6億14百万円 （6.1%減）

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラにおいては、中国経済の減速影響によりスマートフォン関連の売上が伸び悩んだものの、米国を中心に工作機や半導体市場向けの販売が好調となりました。また、新製品「Σ-7シリーズ」への切り替えが進んだことから、収益性は改善しました。

インバータにおいては、米国におけるオイル・ガス関連や中国のインフラ関連市場において需要の低迷が継続した一方、米国子会社Solectria Renewables, LLCが太陽光発電用パワーコンディショナの売上を伸ばしたため、全体としては堅調に推移しました。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[ロボット]

溶接・塗装ロボット等の主力製品を展開する自動車関連分野においては、中国市場の落ち込みがみられたものの、欧米を中心に旺盛な需要が継続したことから全体では好調に推移し、収益性は大幅に改善しました。また、お客様やシステムインテグレータがロボットの新たな活用を検討・検証する施設としてロボットセンタをグローバルに展開し、自動車関連以外の一般産業分野へロボットの適用範囲を拡大させるなど、積極的な販売活動を行いました。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに大幅に増加いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業においては、需要低迷が続く中、設備の更新ニーズを的確に捉え、拡販に努めました。また、環境・エネルギー分野では、前年度に行ったThe Switch Engineering Oyの子会社化に伴い、大型風力発電関連の売上が欧州・中国などで増加しましたが、のれん償却負担等もあり営業損失は拡大しました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

（2）財政状態に関する説明

（a）資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,894億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億77百万円増加しました。これは、主に現預金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、1,996億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億0百万円減少しました。これは、支払債務の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ67億66百万円減少したことと転換社債型新株予約権付社債の転換および長期借入金の約定弁済により、固定負債が前連結会計年度末に比べ66億33百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,898億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億77百万円増加しました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換および株式交換による株式会社ワイ・イー・データの完全子会社化等により資本金、資本剰余金が合わせて69億49百万円増加したこと、利益剰余金が100億55百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が11億29百万円減少したことによるものであります。

（b）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、224億51百万円の収入で、営業利益が増大したことなどにより、前年同期に比べ78億43百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、167億8百万円の支出で前年同期に比べ18億98百万円支出額が減少しました。これは、固定資産の取得による支出は増加しましたが、子会社株式等の取得による支出が減少したことによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、57億42百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済、配当金の支払などにより、34億94百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、268億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億1百万円増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国を中心とした経済成長の鈍化による影響や、足元の受注状況を勘案した結果、平成28年3月期（平成27年3月21日から平成28年3月20日まで）の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 420,000	百万円 36,500	百万円 37,000	百万円 24,000	円 銭 90.90
今回修正予想 (B)	410,000	35,500	35,500	23,000	87.11
増減額 (B)－(A)	△10,000	△1,000	△1,500	△1,000	－
増減率 (%)	△2.4	△2.7	△4.1	△4.2	－
前期連結累計期間実績	400,153	31,532	33,884	24,819	98.45

なお、平成27年12月21日から平成28年3月20日までの期間における為替レートは、平均115円/米ドル、平均125円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,488百万円増加し、利益剰余金が2,416百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,472	26,903
受取手形及び売掛金	121,051	119,248
商品及び製品	54,369	56,683
仕掛品	12,451	13,681
原材料及び貯蔵品	18,648	18,245
その他	29,243	25,715
貸倒引当金	△3,146	△2,420
流動資産合計	257,090	258,057
固定資産		
有形固定資産	60,796	63,427
無形固定資産		
のれん	6,423	5,717
その他	22,351	21,811
無形固定資産合計	28,774	27,528
投資その他の資産		
その他	41,868	40,712
貸倒引当金	△324	△244
投資その他の資産合計	41,544	40,468
固定資産合計	131,114	131,424
資産合計	388,205	389,482

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,588	64,327
短期借入金	24,185	27,273
役員賞与引当金	57	43
その他	55,072	49,493
流動負債合計	147,903	141,136
固定負債		
新株予約権付社債	5,440	—
長期借入金	21,901	20,780
役員退職慰労引当金	191	189
退職給付に係る負債	28,792	30,974
その他	8,785	6,533
固定負債合計	65,111	58,477
負債合計	213,014	199,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,842	30,562
資本剰余金	23,474	27,704
利益剰余金	103,092	113,147
自己株式	△486	△246
株主資本合計	153,922	171,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,456	8,327
為替換算調整勘定	12,518	11,772
退職給付に係る調整累計額	△4,509	△3,889
その他の包括利益累計額合計	17,465	16,209
少数株主持分	3,802	2,490
純資産合計	175,190	189,868
負債純資産合計	388,205	389,482

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年3月21日 至平成26年12月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年3月21日 至平成27年12月20日）
売上高	287,442	306,421
売上原価	196,111	204,438
売上総利益	91,331	101,982
販売費及び一般管理費	69,276	74,792
営業利益	22,054	27,190
営業外収益		
受取利息	160	161
受取配当金	448	675
持分法による投資利益	207	848
為替差益	868	—
補助金収入	713	467
その他	237	190
営業外収益合計	2,636	2,343
営業外費用		
支払利息	688	633
為替差損	—	919
その他	180	367
営業外費用合計	869	1,920
経常利益	23,821	27,613
特別利益		
固定資産売却益	110	17
投資有価証券売却益	504	105
関係会社株式売却益	439	28
抱合せ株式消滅差益	—	119
特別利益合計	1,055	271
特別損失		
固定資産除売却損	91	216
投資有価証券評価損	0	283
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	—	177
関係会社出資金売却損	—	73
退職給付制度終了損	225	—
その他	5	—
特別損失合計	322	751
税金等調整前四半期純利益	24,554	27,133
法人税、住民税及び事業税	6,079	6,153
法人税等調整額	574	1,949
法人税等合計	6,653	8,102
少数株主損益調整前四半期純利益	17,900	19,030
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6	785
四半期純利益	17,906	18,245

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年3月21日 至 平成26年12月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年3月21日 至 平成27年12月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	17,900	19,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,207	△1,160
為替換算調整勘定	9,085	△702
退職給付に係る調整額	—	578
持分法適用会社に対する持分相当額	41	27
その他の包括利益合計	13,334	△1,256
四半期包括利益	31,235	17,774
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,912	16,989
少数株主に係る四半期包括利益	323	785

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,554	27,133
減価償却費	7,885	9,621
のれん償却額	463	932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	742	△720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△167	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,221
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	24
固定資産除売却損益 (△は益)	△19	199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△504	△105
関係会社株式売却損益 (△は益)	△439	148
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	283
受取利息及び受取配当金	△608	△837
支払利息	688	633
売上債権の増減額 (△は増加)	1,045	3,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,175	△3,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,987	△3,319
未払金の増減額 (△は減少)	238	34
その他	1,294	△1,123
小計	20,993	31,962
利息及び配当金の受取額	804	1,686
利息の支払額	△708	△633
法人税等の支払額	△6,481	△10,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,608	22,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,454	△16,116
有形及び無形固定資産の売却による収入	222	69
投資有価証券等の取得による支出	△2	△502
投資有価証券等の売却及び償還による収入	1,016	304
子会社株式等の取得による支出	—	△231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△8,141	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△930	△212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	96
その他	△317	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,606	△16,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212	2,775
長期借入れによる収入	10,446	5,330
長期借入金の返済による支出	△4,108	△5,291
配当金の支払額	△3,526	△5,773
少数株主への配当金の支払額	△458	△438
その他	△71	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,068	△3,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,301	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	22,992	24,347
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	93
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,363	26,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年3月21日 至平成26年12月20日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	138,566	98,155	23,945	26,775	287,442	—	287,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,580	231	716	13,564	24,092	△24,092	—
計	148,147	98,386	24,662	40,339	311,535	△24,092	287,442
セグメント利益又は損失(△)	16,560	7,495	△1,653	654	23,056	△1,002	22,054

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,002百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月21日 至平成27年12月20日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	143,829	114,321	27,412	20,857	306,421	—	306,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,525	409	567	12,390	24,892	△24,892	—
計	155,354	114,730	27,980	33,248	331,314	△24,892	306,421
セグメント利益又は損失(△)	17,377	12,248	△2,183	614	28,057	△866	27,190

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△866百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	51,792	34,145	96,215	2,740	184,893
II 連結売上高	—	—	—	—	287,442
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18%	12%	33%	1%	64%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年12月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	64,498	39,064	106,170	3,273	213,007
II 連結売上高	—	—	—	—	306,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21%	13%	35%	1%	70%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。